配 付 資 料

2026.4.24／産業労働部経営支援課

中東情勢の影響調査について

県内企業等における中東情勢の影響を把握するため調査を実施し、その結果をとりまとめた。

なお、影響調査の結果については、中小企業支援機関と情報共有を行うとともに、県の支援策の検討等に役立てる。

１　県内中小企業向け調査（担当課：経営支援課）

（１）調査時点　　令和８(2026)年４月１日

（２）調査対象　　750 社（製造業 580 社、商業 170 社）

（３）回答状況　　520 社(69.3%)　（製造業 409 社(70.5%)　、商業 111 社(65.3%)）

（４）調査結果　　別添１「県内中小企業を対象とした中東情勢に係る影響調査」

２　県内自動車関連企業向け調査（担当課：産業振興課）

（１）調査時点　　令和８(2026)年４月１日

（２）調査対象　　岡山県自動車関連企業ネットワーク会議　会員企業 81 社

（３）回答状況　　42 社（51.9%）

（４）調査結果　　別添２「県内自動車関連企業を対象とした中東情勢悪化に伴う影響調査」

別添１

県内中小企業を対象とした
中東情勢に係る影響調査

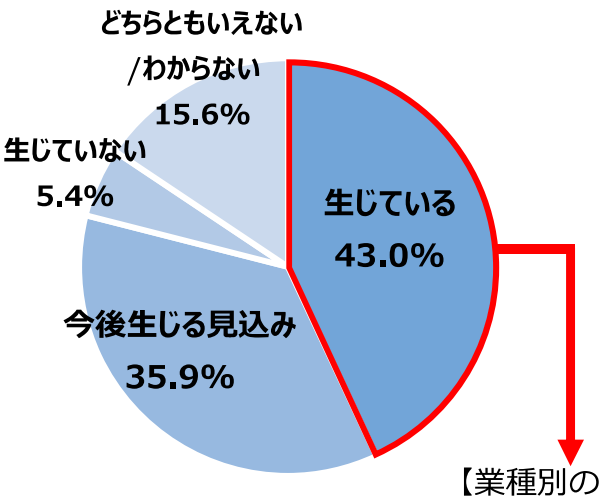
調査時点	令和８(2026)年４月１日
調査対象	製造業　５８０社（※１） 商　業　１７０社（※２） 計　７５０社
回答状況	製造業　４０９社（７０.５%） 商　業　１１１社（６５.３%） 計　５２０社（６９.３%）

（※１）繊維工業、鉄鋼非鉄、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、プラスチック、その他
（※２）卸売業、小売業

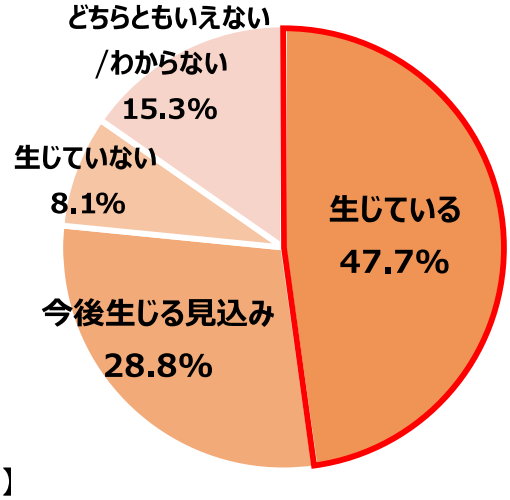
令和８(2026)年４月24日
岡山県産業労働部

Q1　中東情勢のマイナス影響は？

製造業　（n=409）



商　業　（n=111）



【業種別の内訳】

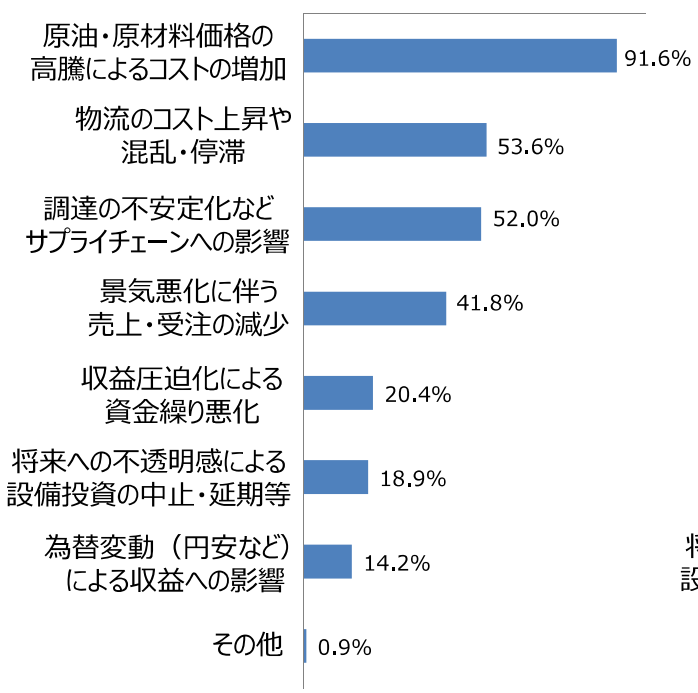
	上位３業種	生じている
1	プラスチック	61.5%
2	金属製品	49.4%
3	繊維工業	43.8%

☑ マイナス影響が「生じている」と回答した企業は、製造業で43.0%、商業で47.7%となった。

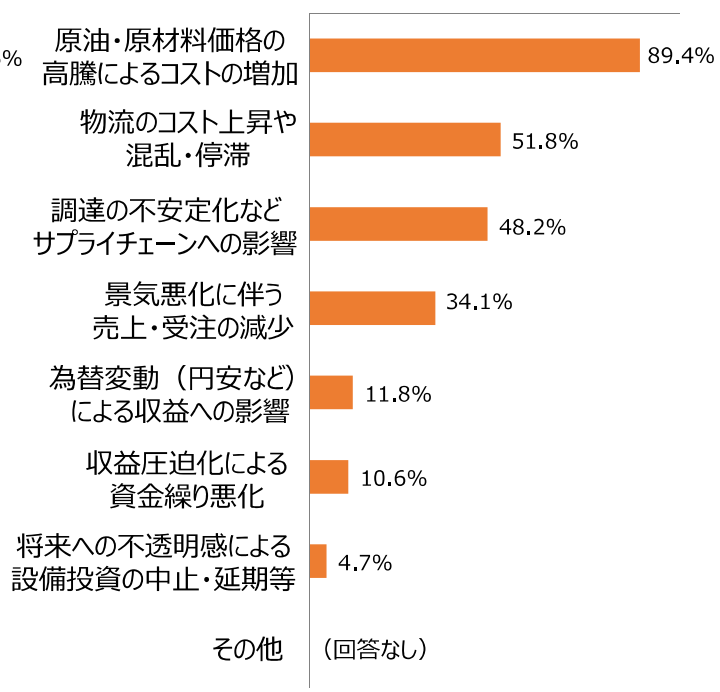
☑ 製造業の業種別では「プラスチック」(61.5%)が最も高く、次いで「金属製品」(49.4%)が高い。

Q２　どのような影響が出ているか？（複数選択可）
※Q2以降は、Q1で「生じている」「今後生じる見込み」と回答した者への質問

製造業（n=323）



商　業（n=85）

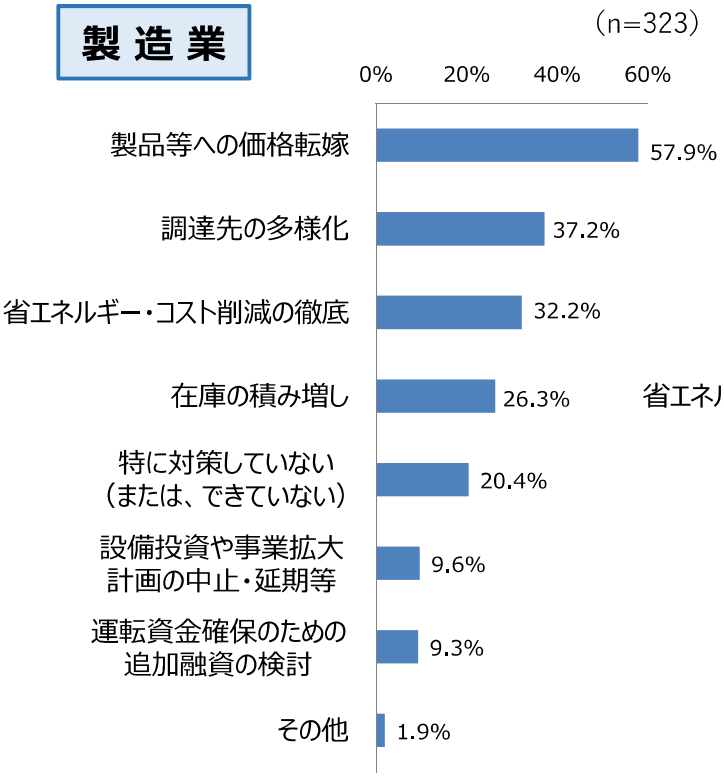


「その他（自由記入欄）」抜粋

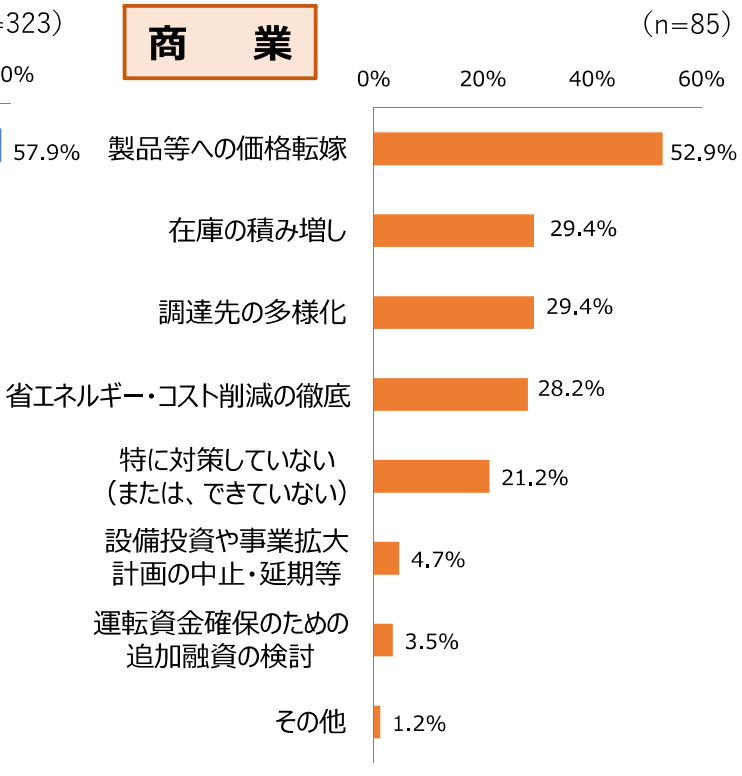
製造業	塗料希釈シンナーが調達できない／重油の供給制限による稼働調整を行っている
商　業	―

Q３　各社で行う対策は？（複数選択可）

製造業（n=323）



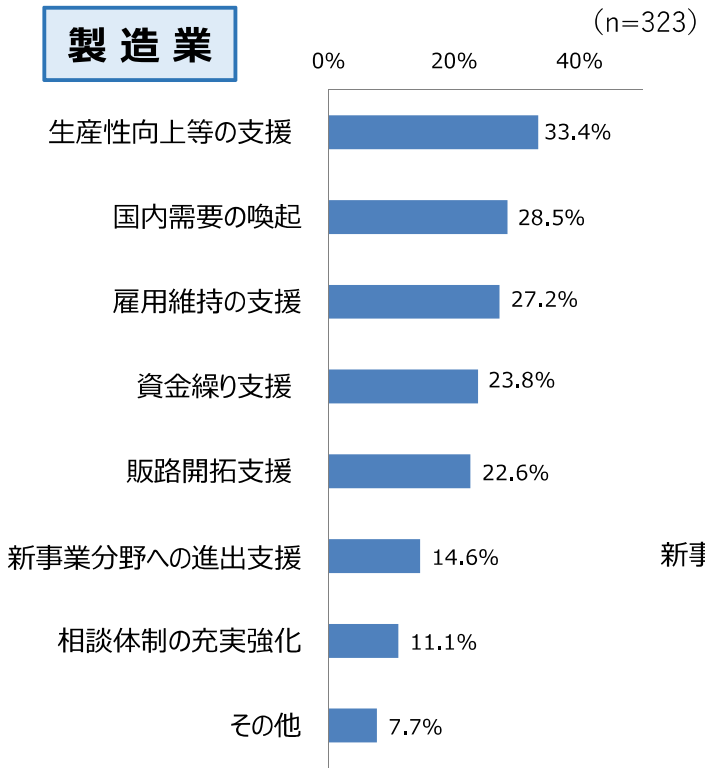
商　業（n=85）

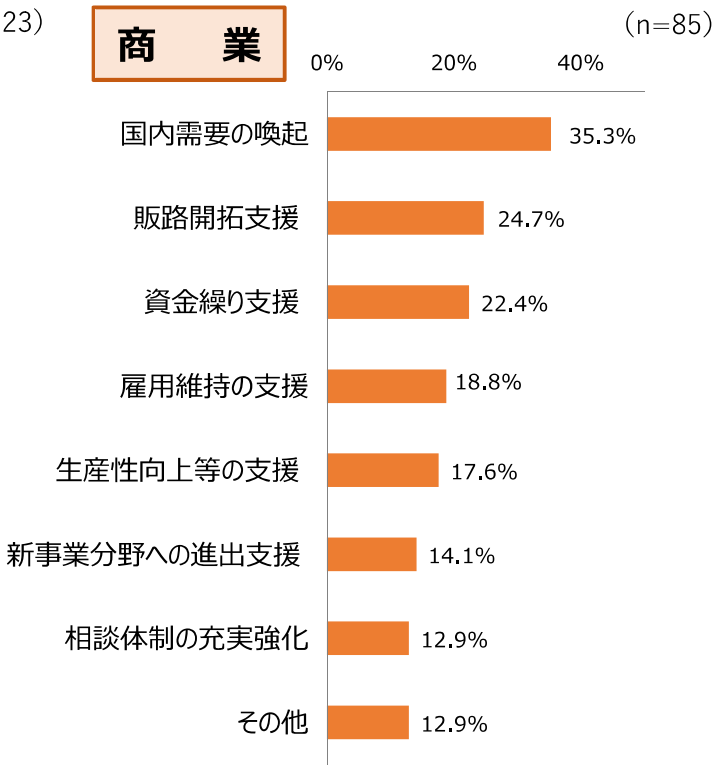


「その他（自由記入欄）」抜粋

製造業	生産調整／原材料確保
商　業	メーカーへの折働

Q４　期待する支援策は？（複数選択可）





「その他（自由記入欄）」抜粋

製造業	原材料価格の安定対策／原油・ナフサの安定供給
商　業	サプライチェーンの紹介／補助金の支援

別添２

第1回　県内自動車関連企業を対象とした中東情勢悪化に伴う影響調査

岡山県自動車関連企業への影響調査結果

■「岡山県自動車関連企業ネットワーク会議」※会員企業に対し影響調査を実施。
※県内自動車関連企業が集まり、情報共有や意見交換を通じて技術力や生産性向上、人材育成等に主体的に取り組む組織

■調査時点：令和8（2026）年4月1日
対象企業：81社
回 答 率：51.9%（42社）

■調査結果
・影響がある又は、今後影響が予想される企業の割合は9割を超え、多くの企業が中東情勢の悪化に伴う影響を懸念している。

・具体的な影響としては、「原材料価格の高騰（石油化学製品など）」が最も多く（87.2%）、次いで「原材料・部品の調達遅延・供給不安」（76.9%）であった。

・中東情勢悪化に伴う影響から検討している対策としては、「顧客への価格転嫁」が最も多く（53.8%）、次いで「現時点では特に検討していない」（30.8%）であった。

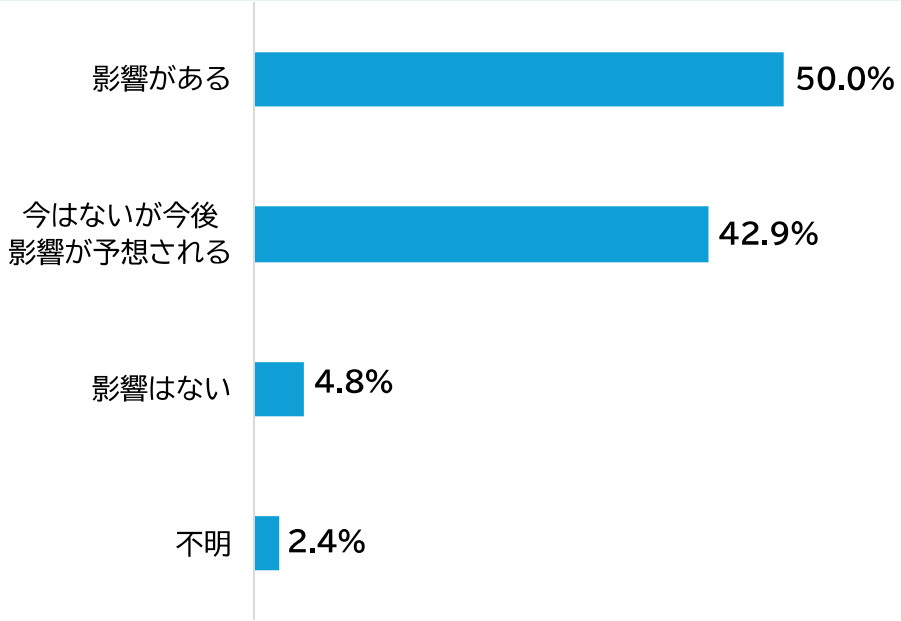
・期待する支援策としては、「生産性向上等の支援」、「国内需要の喚起」及び「販路開拓支援」が最も多く（38.1%）、次いで「新技術の開発支援」（35.7%）であった。

※詳細は次頁以降に記載

1－1. 中東情勢悪化に伴う影響について

Q1－1. 中東情勢悪化によりマイナスの影響がありますか。

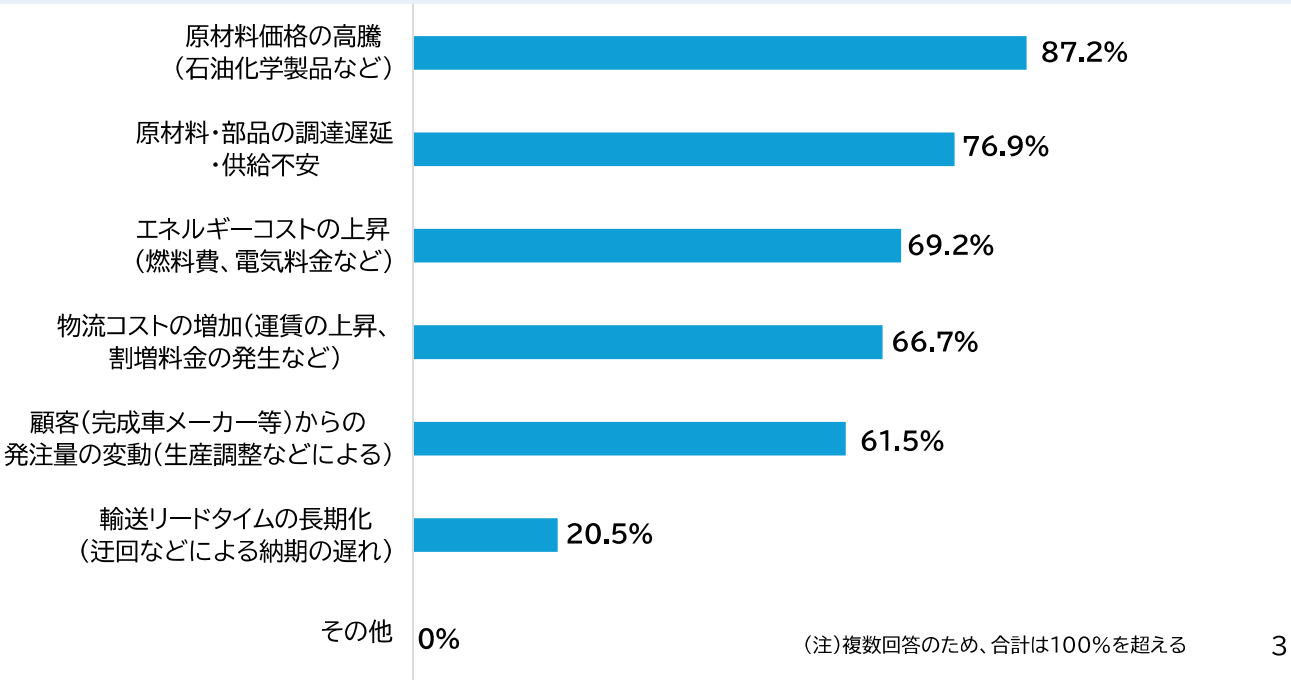
- 有効回答数42社
- 「影響がある」と回答した企業の割合が50.0%と最も多く、次いで「今はないが今後影響が予想される」が42.9%であった
- 「影響がある」と「今はないが今後影響が予想される」を合わせると9割を超え、多くの企業が影響を懸念している



1－2. 中東情勢悪化に伴う影響について

Q1－2. 具体的にどのような影響（見込みを含む）が出ていますか。（複数回答可）

- 有効回答数39社
- 「原材料価格の高騰（石油化学製品など）」が最も多く87.2%であり 、次いで「原材料・部品の調達遅延・供給不安」が76.9%であった

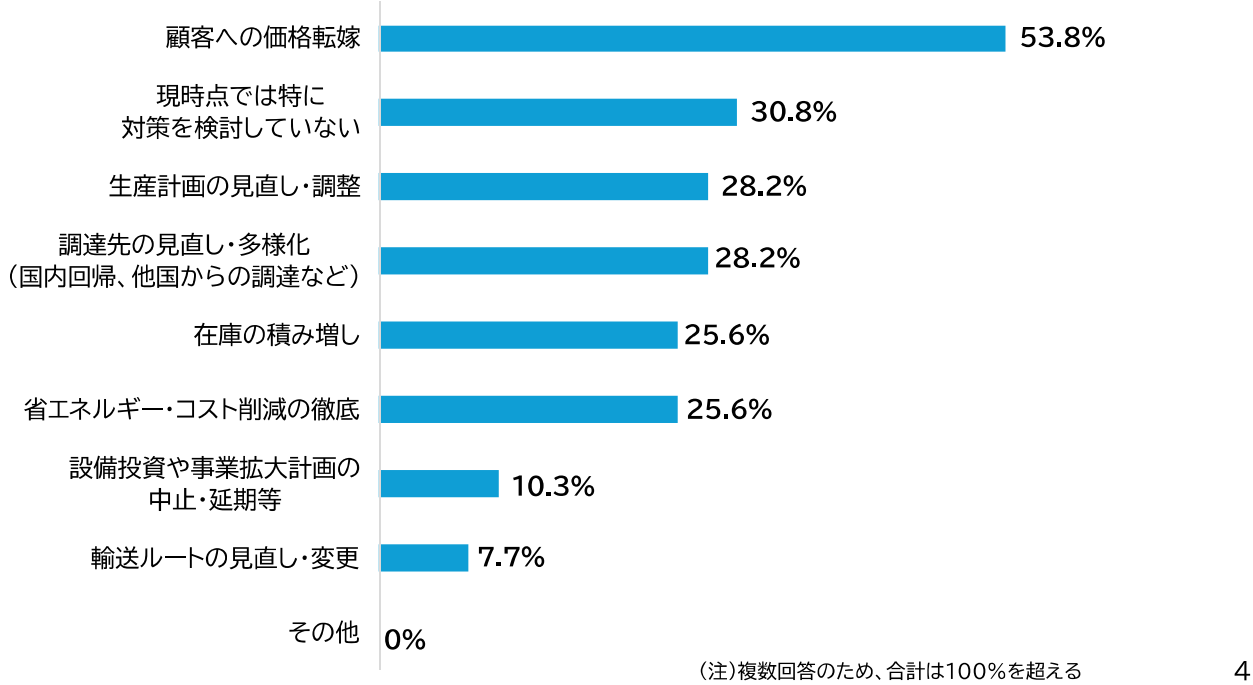


（注）複数回答のため、合計は100%を超える

2. 中東情勢悪化に伴う対策について

Q2. この状況に対し、検討している対策はありますか。（複数回答可）

- 有効回答数39社
- 検討している対策としては、「顧客への価格転嫁」が最も多く53.8%であり、次いで「現時点では特に検討していない」が30.8%であった

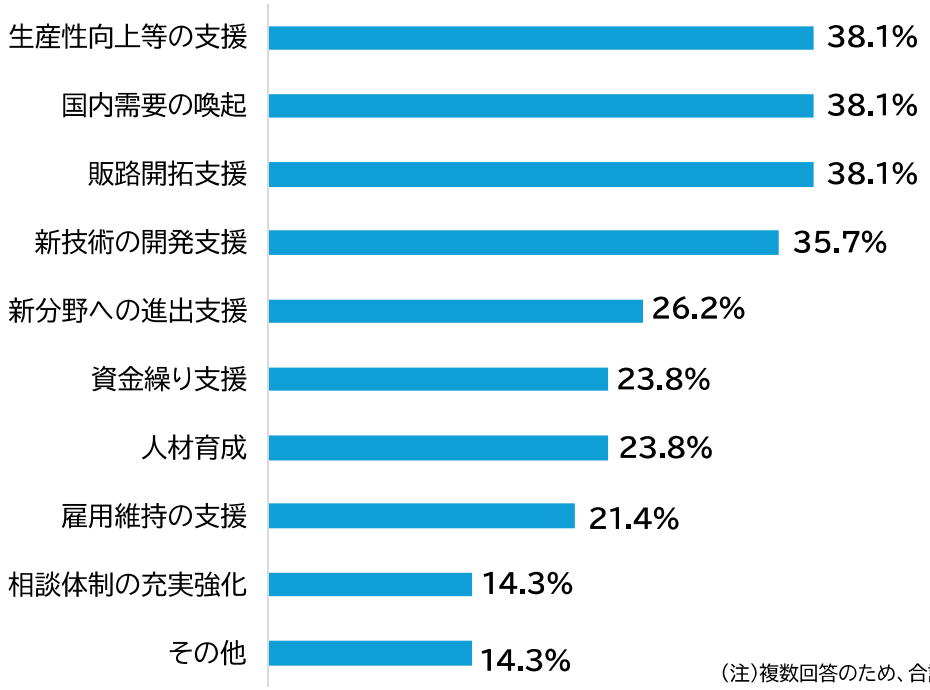


（注）複数回答のため、合計は100%を超える

3. 期待する支援策について

Q3. 本件の影響に対し、期待する支援策は何ですか。（複数回答可）

- 有効回答数42社
- 期待する支援策は、「生産性向上等の支援」、「国内需要の喚起」及び「販路開拓支援」が最も多く38.1%であり、次いで「新技術の開発支援」が35.7%であった。



（注）複数回答のため、合計は100%を超える

配 付 資 料

2026.4.24／産業労働部経営支援課

経済変動対策資金（中東情勢緊急対応）の創設について

中東情勢の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援するため、県融資制度である経済変動対策資金の中に**「中東情勢緊急対応」のメニューを創設し、５月１日から取扱いを開始**する。

１ 資　金　名	経済変動対策資金（**「中東情勢緊急対応」を創設　※下線部**）
２ 融資の対象者	次のいずれかに該当し、経営の安定に支障を来している中小企業者又は組合 １　中小企業信用保険法第２条第５項に定める特定中小企業者 ２　為替相場の変動により事業活動に影響を受けている者 ３　最近３月間の売上高等又は利益率の月平均が、前年同期の売上高等又は利益率の月平均比で５％以上減少している者 **４　中東情勢の影響を受け、原油価格・原材料価格の上昇等により、資金繰りに支障を来している又は来すことが見込まれる者**
３ 資 金 使 途	経営の維持及び安定のために必要な運転資金及び設備資金 既存の信用保証付き融資の借換資金**（融資の対象者４を除く）**
４ 融資限度額	８，０００万円
５ 融 資 期 間	１０年以内（うち据置期間２年以内）
６ 融 資 利 率	融資対象者１～３：年２．０５％以内 **融資対象者４　　：年１．６５％以内**
７ 保 証 料 率	年０．４５％～１．５２％
８ 担保及び保証人	取扱金融機関又は信用保証協会の定めるところによる
９ 申込手続き	取扱金融機関又は信用保証協会へ申し込む
10 取 扱 期 間	**令和８年５月１日から令和８年７月３１日まで**